

他県におけるフリースクール等こどもの居場所づくりへの支援の状況

	都道府県	支援形態	補助対象		補助額		担当部局	R8当初 予算額	事業開始 年度	その他
			区分	対象経費	補助率	1者当たり限度額				
1	北海道	該当なし								
2	青森県	該当なし								
3	岩手県	該当なし								
4	宮城県	該当なし								
5	秋田県	該当なし								
6	山形県	該当なし								
7	福島県	該当なし								
8	茨城県	運営費補助	団体	運営するに当たり必要な経費(人件費、賃貸料、教材費等)	1/2	100万円	教育委員会	13,000千円	R3～	
		利用料補助	利用者	ただし、経済的な事情のある世帯のみ対象	1/2	月15,000円/人	教育委員会	3,600千円	R3～	
9	栃木県	利用料補助	利用者	ただし、経済的な事情のある世帯のみ対象	10/10	月10,000円/人	教育委員会	非公開	R3～	企業版ふるさと納税
10	群馬県	運営費補助	団体	運営するに当たり必要な経費(人件費、賃貸料、教材費等)	1/2	100万円	教育委員会	27,310千円	R5～	
11	埼玉県	該当なし								
12	千葉県	活動費補助	団体	学校と連携した活動や体験活動に要する経費	1/2	100万円	教育委員会	13,000千円	R6～	
13	東京都	運営費補助	団体	運営するに当たり必要な経費(人件費、賃貸料、教材費等)	1/2	150万円	教育委員会	非公開	R6～	
		利用料補助	利用者	施設利用料(授業料)	1/2	月20,000円/人	教育委員会	非公開	R6～	
14	神奈川県	活動費補助	団体	相談事業に要する経費	1/3	75万円	知事部局(こども家庭支援)	7,500千円	H16～	
15	新潟県	該当なし								
16	富山県	開設補助	団体	新たな「こどもの居場所の開設」に係る経費	県1/2、市町村1/2	50万円	知事部局(こども家庭支援)	2,000千円	R6～	
		活動費補助	団体	新たに実施する「特色ある取組み」に係る経費	県1/2、市町村1/2	10万円	知事部局(こども家庭支援)		R6～	
		利用料補助	利用者	施設利用料(授業料)	1/2	月15,000円/人	教育委員会	10,047千円	R6～	
17	石川県	該当なし								
18	福井県	該当なし								
19	山梨県	該当なし								
20	長野県	運営費補助	団体	職員人件費及び支援充実に必要な経費	1/2	48～200万円	知事部局(こども家庭支援)	117,660千円	R6～	
		その他(人的支援)	団体	不登校支援機関連携推進員(個別相談対応)の配置			知事部局(こども家庭支援)		R6～	
		その他(情報発信等)	団体	フリースクール向けの研修、情報交換・多分野連携の場の開催			知事部局(こども家庭支援)		R6～	
		認証制度の整備	団体	フリースクール認証審査委員報酬・旅費、資料印刷費等			知事部局(こども家庭支援)		R6～	
21	岐阜県	該当なし								
22	静岡県	運営費補助	団体	運営するに当たり必要な経費(人件費、賃貸料、教材費等)	1/2	100万円	教育委員会	30,000千円	R7～	
23	愛知県	該当なし								
24	三重県	利用料補助	利用者	ただし、経済的な事情のある世帯のみ対象	1/2	月15,000円/人	教育委員会	4,860千円	R6～	
25	滋賀県	該当なし								
26	京都府	活動費補助	団体	学校と連携した活動や体験活動に要する経費	1/2	50万円	教育委員会	3,000千円	H17～	
27	大阪府	該当なし								
28	兵庫県	該当なし								
29	奈良県	該当なし								
30	和歌山県	該当なし								
31	鳥取県	運営費補助	団体	運営するに当たり必要な経費(人件費、賃貸料、教材費等)	1/2	400万円	私立学校担当部局	16,265千円	H26～	
		利用料補助	利用者	利用料及び実習費等に要する経費	1/2	月10,000円/人	私立学校担当部局	7,454千円	R2～	
32	島根県	該当なし								
33	岡山県	該当なし								
34	広島県	該当なし								
35	山口県	該当なし								
36	徳島県	利用料補助	利用者	ただし、経済的な事情のある世帯のみ対象	10/10	月20,000円/人	教育委員会	非公開	R6～	
37	香川県	該当なし								
38	愛媛県	運営費補助	団体	・職員1名分に係る給料、授業料を減免した場合の減免額	1/2	100万円	教育委員会	5,000千円	R2～	
39	高知県	該当なし								
40	福岡県	運営費補助	団体	運営するに当たり必要な経費(人件費、賃貸料、教材費等)	1/2	200万円	私立学校担当部局	非公開	H19～	
41	佐賀県	該当なし								
42	長崎県	該当なし								
43	熊本県	該当なし								
44	大分県	該当なし								
45	宮崎県	該当なし								
46	鹿児島県	該当なし								
47	沖縄県	該当なし								

- (1) 運営費補助を実施している都道府県：8自治体（茨城、群馬、東京、長野、静岡、鳥取、愛媛、福岡）
- (2) 利用料補助を実施している都道府県：7自治体（茨城、栃木、東京、富山、三重、鳥取、徳島）
- (3) 活動費補助を実施している都道府県：4自治体（千葉、神奈川、富山、京都）